



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

上場取引所 東 名

上場会社名 ノリタケ株式会社

コード番号 5331 URL <https://www.noritake.co.jp/>

代表者 （役職名） 代表取締役社長

（氏名） 東山 明

問合せ先責任者 （役職名） 常務執行役員 財務部長

（氏名） 水口 宗成 TEL 052-561-7116

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	33,443	△3.9	2,188	△16.4	3,312	△16.3	2,466	△24.1
2025年3月期第1四半期	34,812	4.0	2,617	11.5	3,955	11.4	3,247	6.8

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 2,020百万円（△45.7％） 2025年3月期第1四半期 3,718百万円（△38.1％）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	86.90	—
2025年3月期第1四半期	112.02	—

（注）2025年3月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第1四半期	200,702	150,901	74.7	5,283.68
2025年3月期	198,312	150,862	75.6	5,286.10

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 150,015百万円 2025年3月期 149,976百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	65.00	—	70.00	135.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	70.00	—	70.00	140.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	67,000	△4.0	3,600	△33.9	5,200	△28.0	4,500	△25.6	158.61
通期	138,000	△0.1	9,000	△11.9	12,500	△10.9	10,500	△18.9	370.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期 1Q	29,034,398株	2025年3月期	29,034,398株
2026年3月期 1Q	642,149株	2025年3月期	662,553株
2026年3月期 1Q	28,382,044株	2025年3月期 1Q	28,993,634株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2026年3月期の連結業績予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいており、今後発生する状況の変化によっては実際の業績と異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他関連する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の売上高は334億43百万円（前年同期比3.9%減少）、営業利益は21億88百万円（前年同期比16.4%減少）、経常利益は33億12百万円（前年同期比16.3%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億66百万円（前年同期比24.1%減少）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

なお、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。以下の前年同期比較については、変更後の算定方法により組み替えた数値で比較分析しております。

（工業機材）

オーダーメイド品は、国内では、主要顧客である自動車・鉄鋼・軸受業界の生産が低調なことから、電子・半導体向けの拡販が進んだものの、売上は前年並みとなりました。海外では、北米は関税政策の影響により自動車や軸受向けが減少し、中国は鉄鋼向けで顧客の在庫調整を受け減少しました。東南アジアは電子部品関連向けが堅調に推移したものの、自動車や軸受向けが景気低迷の影響を受けて減少したことから、海外全体で売上は減少しました。汎用品は、オフセット砥石などの汎用砥石が、国内の売上は横ばいでしたが、海外はアジアが堅調に推移したものの為替の影響を受けて減少したことから、売上は微減となりました。研磨布紙は、国内は堅調でしたが海外は伸び悩み、売上は前年並みとなりました。その結果、工業機材事業の売上高は、136億64百万円（前年同期比3.0%減少）、営業利益は2億74百万円（前年同期比47.5%減少）となりました。

（セラミック・マテリアル）

電子ペースト及び電子部品材料は、積層セラミックコンデンサ用材料において、スマートフォン向けが低調に推移したものの、自動車・AIサーバー向けが堅調に推移したことから、売上は微増となりました。セラミックコアは、交換需要・新規需要共に堅調で売上は増加し、石膏は前年並みの売上となりました。蛍光表示管は、国内の受注が堅調で売上は微増となりましたが、厚膜回路基板は米国向けの医療センサー用が減少したことから売上は大きく減少しました。セラミック原料は耐熱ガラス用が大きく減少しました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は、115億77百万円（前年同期比8.3%減少）、営業利益は18億91百万円（前年同期比6.2%減少）となりました。

（エンジニアリング）

主力の焼成炉及び乾燥炉は、リチウムイオン電池用が堅調に推移し、メンテナンス関連も堅調であったことから、売上は増加しました。混合装置及び濾過装置は、自動車・軸受向けが低調であったものの、半導体・化学・食品向けが堅調で、売上は増加しました。超硬丸鋸切断機は、自動車向けの売上が大きく減少し、ロードカッターは、依然として公共工事が低調なことから売上は減少しました。その結果、エンジニアリング事業の売上高は、68億1百万円（前年同期比3.9%増加）、営業利益は2億76百万円（前年同期比10.1%増加）となりました。

（食器）

国内は、ホテル向けの受注が好調で、直営店の売上も増加しましたが、商品ラインアップの見直しによる一部商品の終売を進めたこともあり、国内全体での売上は減少しました。海外は、中南米の一部の地域を除き米国、中国、インドといった主要市場で売上が低調だったため、海外全体での売上は減少しました。その結果、食器事業の売上高は、13億99百万円（前年同期比9.9%減少）、2億54百万円の営業損失（前年同期は1億74百万円の営業損失）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が増加したことから、前連結会計年度末に比べ23億89百万円増加し、2,007億2百万円となりました。

負債は、未払法人税等および営業外電子記録債務が減少したものの、短期借入金が増加したことから、前連結会計年度末に比べ23億50百万円増加し、498億0百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金が増加したことから、前連結会計年度末に比べ39百万円増加し、1,509億1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は2025年5月9日発表の見通しを変更しておりません。業績予想に修正が必要となった場合には速やかに開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,609	16,137
受取手形及び売掛金	28,377	29,496
電子記録債権	6,012	5,881
商品及び製品	11,735	12,617
仕掛品	16,557	16,957
原材料及び貯蔵品	7,776	8,085
その他	3,372	2,835
貸倒引当金	△35	△17
流動資産合計	90,406	91,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,204	20,616
その他（純額）	32,562	32,422
有形固定資産合計	52,766	53,039
無形固定資産	2,327	2,391
投資その他の資産		
投資有価証券	42,879	43,348
退職給付に係る資産	8,517	8,554
その他	1,545	1,509
貸倒引当金	△130	△133
投資その他の資産合計	52,811	53,278
固定資産合計	107,906	108,708
資産合計	198,312	200,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,076	7,282
電子記録債務	6,594	8,069
短期借入金	6,089	12,997
未払法人税等	2,649	655
引当金	1,904	591
設備関係支払手形	112	58
営業外電子記録債務	3,703	2,120
その他	7,941	7,487
流動負債合計	37,072	39,263
固定負債		
引当金	670	645
退職給付に係る負債	1,425	1,400
その他	8,281	8,491
固定負債合計	10,377	10,537
負債合計	47,450	49,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,387	18,482
利益剰余金	95,246	95,698
自己株式	△1,494	△1,556
株主資本合計	127,771	128,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,593	15,624
為替換算調整勘定	2,578	2,204
退職給付に係る調整累計額	4,032	3,928
その他の包括利益累計額合計	22,205	21,757
非支配株主持分	885	886
純資産合計	150,862	150,901
負債純資産合計	198,312	200,702

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	34,812	33,443
売上原価	25,163	23,930
売上総利益	9,649	9,513
販売費及び一般管理費		
販売費	4,496	4,596
一般管理費	2,534	2,728
販売費及び一般管理費合計	7,031	7,325
営業利益	2,617	2,188
営業外収益		
受取利息	86	78
受取配当金	544	595
受取賃貸料	140	145
為替差益	73	—
持分法による投資利益	495	363
その他	50	92
営業外収益合計	1,390	1,274
営業外費用		
支払利息	3	20
為替差損	—	62
固定資産賃貸費用	36	49
その他	12	17
営業外費用合計	52	149
経常利益	3,955	3,312
特別利益		
段階取得に係る差益	320	—
固定資産売却益	39	0
特別利益合計	359	0
特別損失		
固定資産処分損	42	23
投資有価証券評価損	0	46
その他	—	0
特別損失合計	42	70
税金等調整前四半期純利益	4,272	3,242
法人税、住民税及び事業税	528	523
法人税等調整額	482	249
法人税等合計	1,010	773
四半期純利益	3,262	2,469
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,247	2,466

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	3,262	2,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,030	30
為替換算調整勘定	1,714	△375
退職給付に係る調整額	△131	△103
持分法適用会社に対する持分相当額	△96	—
その他の包括利益合計	456	△449
四半期包括利益	3,718	2,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,656	2,019
非支配株主に係る四半期包括利益	61	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	14,086	12,629	6,543	1,552	34,812
外部顧客への売上高	14,086	12,629	6,543	1,552	34,812
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	523	2,017	250	△174	2,617

(注) 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失であります。

- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	13,664	11,577	6,801	1,399	33,443
外部顧客への売上高	13,664	11,577	6,801	1,399	33,443
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	274	1,891	276	△254	2,188

(注) 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失であります。

- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの損益をより適切に反映させるため、全社費用の配賦基準を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、見直し後の配賦基準に基づいて作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	1,243百万円	1,330百万円
のれんの償却額	2百万円	2百万円

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2025年8月7日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第35条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議しました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

当社は、2025年度から2027年度までの3ヵ年を対象とする第13次中期経営計画において、株主還元の拡充を目的とし、機動的な自己株式取得を行うこととしております。この方針に基づき、自己株式の取得及び取得した自己株式全数の消却を行うものです。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	1,000,000株（上限） （発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.52%)
(3) 株式の取得価額の総額	5,200,000,000円（上限）
(4) 取得期間	2025年8月8日
(5) 取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）

3. 自己株式の消却に係る事項の内容

(1) 消却対象株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の総数	上記2.により取得した自己株式の全数
(3) 消却の方法	資本剰余金及び利益剰余金から減額
(4) 消却予定日	2025年9月10日

(ご参考) 2025年6月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く)	28,392,249株
自己株式数	642,149株

(注) 当社は役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が所有する当社株式546,054株を上記自己株式数に含めております。